

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

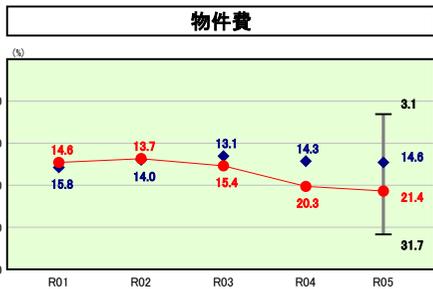
令和5年度

福島県大熊町

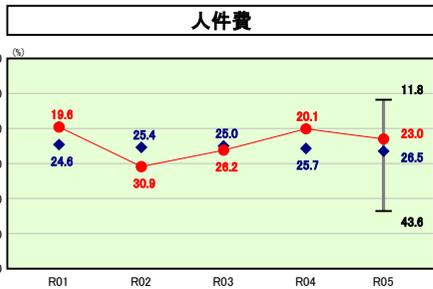
経常収支比率の分析

人口	9,955	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,910	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	78.71	km ²	実収公債費比率	-1.4	%
歳入総額	51,401,508	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,447,224	千円	市町村類型	R01 I-0 R02 I-0 R03 I-2	
実収収支	838,332	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	6,601,326	千円			
地方債現在高	0	千円			

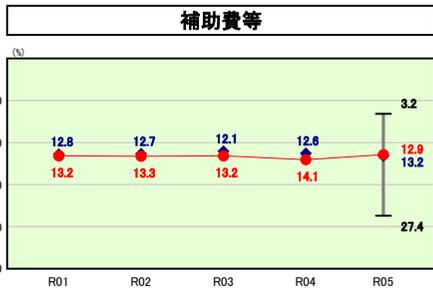
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



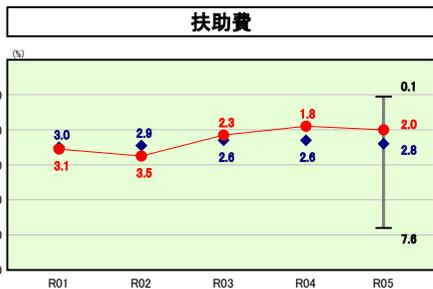
物件費の分析欄
 前年度と比較して1.1ポイント増となった。類似団体平均より6.8ポイント高い水準である。復興拠点の整備により管理する公共施設の増加などが主な要因である。
 今後も、復旧・復興整備事業による公共施設維持管理等の経費が増加することが見込まれる。



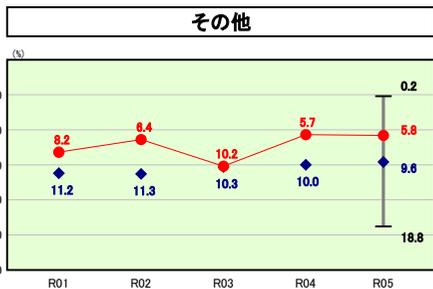
人件費の分析欄
 復興関係業務が増加していることにより、新規採用職員が増加しており、前年度比2.9ポイント増となった。業務等に
 応じて、適正な人事管理に努める。



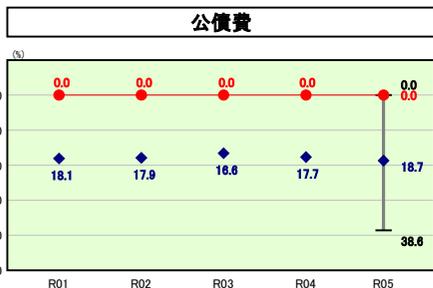
補助費等の分析欄
 前年度と比較して1.2ポイント減となった。類似団体よりも0.3ポイント低い数値となっている。今後は明確な基準により、事業に対して補助金を交付しているかなどについて確認しながら、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



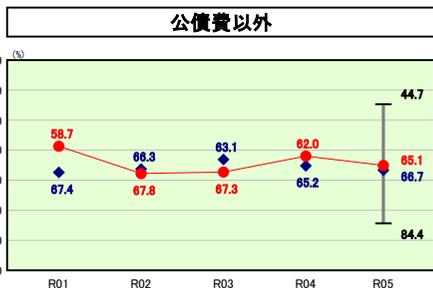
扶助費の分析欄
 前年度と比較して2ポイント増となった。震災後、福祉サービス経費が増加傾向にあったが、新型コロナウイルスなどの影響により、増減することもある。
 今後も資格審査等により適正なサービスを提供できるように努める。



その他の分析欄
 前年度と比較して0.1ポイント増となった。
 類似団体よりも大きく下回っているが、今後も引き続き経常経費の抑制に努める。



公債費の分析欄
 地方債については償還が終了している。当面、起債の予定はない。今後も現在の状況を維持するよう事業の適正な執行に努める。



公債費以外の分析欄
 前年度と比較して3.1ポイント増となった。
 復興のため施設整備等を行い、その管理費等の経費が増加している。今後も多くのインフラ施設の整備を計画していることから、今後も高い数値が予測される。経費削減のため効率的な財政運営に努める。